

トルコの教育改革

—欧州水準を目指した量的拡大と世俗主義維持の機能—

Turkey's Recent Education Reforms: Quantitative Expansion of
Basic Education and Its Function in Maintaining Secularism

丸山 英樹*

MARUYAMA Hideki

Abstract

This article reports on the possibility that recent education reforms in Turkey have the function of protecting domestic secularism with the use of EU accession issues. Firstly, the author reviews education reforms from the establishment of the republic up to the present day. During this period, there were several interventions by the military as the secular guardian, and education laws were amended to ensure eight-year compulsory education within the highly centralized education system in Turkey. But the school enrollment rate did not increase until the reform in 1997 by which the government built more schools and those who completed only fifth grade were left with no certificate. The 1997 reform explicitly aimed for this full enrollment of children and implicitly aimed to inflict damage on Islamists' schooling. Secularists found that the closedown of the early stage of the Imam-Hatip school was effective in combating the Islamic movement, but islamists started to send their children to the remaining upper secondary stage of Imam-Hatip school and assist even more in its development.

In view of continuing reforms and the results of international education assessments, there are several factors for success in achieving the 100% enrollment rate through education reforms: many schools and classrooms were built; busing service was effective; a number of teachers were hired; and international assistance promoted education in remote areas. Public support was increased because the results of international assessments showed attainable scores in a comparison between Turkey and EU countries, and because the governing party (AKP) finally achieved the start of the EU accession talk.

Secularists have to create stronger functions to maintain the domestic secular system today since the AKP's backing groups are Islamists and EU accession negotiation requires more democracy in which military influence would no longer function for that purpose. The author attempts to summarize how education reforms today operate as a mechanism to maintain secularism in Turkey. The central government must use double standard for educational development between the foreign policy for the EU negotiation and the maintenance of domestic secularism. The paper also points out how reform is proceeding as a top-down approach, although both secular and religious parents and children have faced a severe environment when it comes to education.

* 国際研究・協力部 研究員

はじめに

トルコ共和国はアジアと欧州の間に位置し、その国民のほぼすべてがイスラム教徒の国であるが、欧州連合（以下、EU）への加盟を目指している。軍事的に必要とされ 1952 年に加盟できた NATO に比べ、経済をはじめ社会的統合を含む EU 加盟については、加盟国内からの反発もあり 1964 年に欧州経済共同体の準加盟国となった以後、1987 年に EC（当時）加盟申請を行ってから今日まで実現してない。現在も主に経済面における利益を目的に、トルコにとって欧州の一員となることは悲願であり、ようやく 2004 年に加盟交渉の開始について欧州議会で承認され、2005 年 10 月 3 日から交渉が開始されたが、様々な課題や追加的な条件が突きつけられ、まだ多くのハードルがある。そうした中、政府は教育分野において、EU の水準を目指した教育目標が多く掲げている。

建国の父と呼ばれる初代大統領ムスタファ・ケマル（以下、アタテュルク^[1]）は、欧州諸国の制度を模範とし、国民の多くがイスラム教徒であるにもかかわらず、政教分離を前提とする世俗主義国家を 1923 年に建国した。トルコの教育改革は、建国当初より宗教勢力から教育を取り上げ教育省が一元管理することによって、近代教育そのものの性格もあるが、世俗主義を普及する機能を持っており、EU 加盟交渉が本格的に意識されるまでは、歴史的に主に軍部の影響を頼りに、その機能は維持されていた。近年の世界規模でのイスラム勢力の台頭に加え、トルコ国内においても 1990 年代から国民の間における宗教保守勢力が表出し始め、特に 2002 年には選挙で勝利した親イスラム政党が政権を担うようになってからは、イマーム・ハティプ校に関するシステムへの支援やイスラム教徒の服装に関する議論が盛んになっている。

本稿では、トルコ共和国における教育改革の略史及び近年の教育政策を概観し、教育改革の成果、EU 加盟問題を外圧として利用し建国以来の世俗主義を維持するために教育改革が進められていることについて論じる。まず歴史的な経緯の後、宗教学校の廃止と就学率の向上になった 1997 年の改革を主にみていき、その量的拡大の成功について詳説し、国際調査がトルコの教育に与えた影響と国民の教育に対する認識の変化、及び EU 加盟という目標の具体化が国民からの支持を集めた点について述べる。最後にこれらの教育改革の総括として、世俗主義者とイスラム主義者の間にある隔たりについて述べ、EU の水準を目指す教育改革は、世俗主義者にとって軍部に頼ることのできない時代における世俗主義維持の機能を持つことを記す。

I. 教育改革の歴史

1. 共和国建国時から 1997 年までの教育改革

現在のトルコ共和国の社会制度の基礎は、第一次大戦敗戦後のオスマン帝国と列強を相手に独立戦争を勝ち抜き共和国を建国したアタテュルクが行った社会改革によるものである。それら諸改革の最終目的は、旧体制オスマン帝国や植民地支配を打倒することではなく、トルコ人を「文明化する」ことであり、その文明とは西洋文明にほかならず、欧州の一部にならなければ、トルコは二等国のままであるとアタテュルクは考えたのであった（粕谷、2003）。彼は宗教を徹底的に公的な場から排除し、個人の信仰に留めておかせるため、建国直後に様々な世俗化改革を行った^[2]。教育関連の改革としては、1924 年に教育統一法（法令 430）を制定し、全ての教育機関を国民教育省（Milli Eğitim Bakanlığı: MEB。以下、教育省）に管轄させ、学校教育を西欧にならったカリキュラムに一本化し、教育内容や教師が世俗主義者の統制下に置かれるようにした。オスマン時代に続いていた

宗教学校マドラサは廃止され、宗教行事等で必要とされるイマーム（宗教指導者）やハティブ（説教師）の養成は、職業訓練校に位置づけられたイマーム・ハティブ養成校（以下、IH校）が担い³⁾、学校教育における宗教の授業は段階的に撤廃された⁴⁾。

アタテュルク死後の基礎教育の拡充については、第一次国家5か年開発計画（1963-67）から言及されるようになったが、それは社会改革が軍事クーデタをきっかけに進められていたことが背景にある。軍部はアタテュルクの精神である世俗主義を直接受け継ぐ役割を自負しており、世俗主義がおかされそうになると政治介入を行ってきた。最初のクーデタが発生⁵⁾した1961年には初等教育の義務化、2回目のクーデタ⁶⁾が生じた1973年には国民教育基本法（法令1739）の制定により基礎教育制度を初等5年と前期中等3年を制度化、その8年を義務教育であるとした。3回目⁷⁾が発生した1983年には同法は修正され、どのような環境下にあっても就学を必要とするとした。しかしこのように法改正の度に記されていることは、義務教育が定着しなかったことを意味し、実際の就学率の向上にもつながっていなかった。これは初等教育段階のみで修了証書を児童が受け取ることができ、就職には十分であったことも理由として挙げられる。

今日の高い初等教育就学率の達成の直接的なきっかけとなったのは、1997年の改革であった。1997年には共和人民党と祖国党、民主党による連立政権が発足し、軍部の影響力が強い国家安全保障会議（Milli Güvenlik Kurulu: MGK⁸⁾）から勧告されていた義務教育期間延長を含める教育改革の導入を決定したのであった。

2. 1997年の教育改革

国の開発計画を作成する国家計画庁（State Planning Organization: SPO）が1960年代から専門的・技術的な計画を立て、中でも義務教育期間を8年に延長することは、第7次国家開発計画（1996～2000）における最重要課題であった。従って1997年に国民議会で通過した基礎教育法（法令4306）による教育改革は、近年のトルコにおける教育政策の中でも包括的なもので、その特徴は、5年間だった初等教育に3年の後期「初等教育」（前期中等教育）が加わった8年間（7～14歳）が義務教育期間としてまとめられ⁹⁾、ロジスティックを保証した点にある。

具体的には、5年目の初等段階修了時に授与されていた修了証書の廃止、IH校含む3年の前期中等教育の職業技術学校の閉鎖、徒弟見習い制度¹⁰⁾やノンフォーマル教育へ参加できる年齢を義務教育修了時まで引き上げること等がなされ、5年間の初等教育段階を修了しただけでは、就学者には何も残らないようにしたのである。また他方では、世界銀行支援による基礎教育プロジェクトによる新たな財源の確保、及び全寮制学校を含む多数の学校・教室の増設による二部制の解消、通学手段及び就学アクセスの提供、多くの教員の採用がなされた。さらに、UNICEFの女子教育プロジェクトによって、特に僻地における女子就学の促進、経済的困難を抱える家庭の子どもに対する教科書一式の無償配布が挙げられる。

3. イマーム・ハティブ校をめぐる宗教保守派の反発と世俗主義派の攻防

しかし、1997年の2か月間に政権交代したという政治的混乱に近い状態において、中央主導で改革の法令を通し、国民レベルでの議論を後回しにしたことにより反発が起こった。この法改正は既存の法令に多くの修正を加えたため一般国民はよく理解できず、教育省の専門家によって作成された法案は国民に説明される間もなく、施行されたためであった（Dulger, 2004）。

最大の反発は、国民の99%を占めるイスラム教徒の中でも保守派からのもので、アンカラ等の大

都市では、1997年夏には法令反対のため大規模なデモが生じ、その理由は、通常の教科の他、宗教に関する授業も正規に受けることのできるIH校の前期中等教育課程が、他の職業技術学校と同様に廃止¹¹され、ノンフォーマル教育として運営されている宗教関連センターで行われているコーラン教室に参加するにも義務教育修了年齢以降となったためであった。

実はIH校と生徒の数は1970年代後半から急増していた。特に1975年にIH校卒業生に大学進学の特権が与えられると、多くの者がIH校に進学するようになり、卒業生数がモスク等で必要とされる宗教指導者の数を越えると、政治や経済、メディアといった宗教以外の職に就こうと、大学の神学部以外にも進学するようになったのである¹²。こうした動きに対して、軍部及び世俗主義者たちは、宗教勢力を国家管理下におくことができるという点でIH校とその生徒数の増加については容認していたが、卒業生増加による社会への影響力が強くなり始めると警戒を高めた¹³。90年代になると親イスラム政党が台頭し、94年の地方選挙ではイスタンブール等の大都市において勝利した¹⁴後、増え続けるIH校卒業生の間で支持層が拡大していった。そして95年の国民総選挙では、親イスラムの福祉党(Refah Partisi)が得票率21.4%で第一党となり、共和国史上初の親イスラム政党が連立ながらも政権を取るようになった。しかし、1997年には世俗主義に反してイスラム主義を前面に打ち出しているとしてMGKが憲法裁判所を通して、福祉党は解散させるに至った¹⁵。

このIH校に関連する反発の他、職業教育学校の前期中等教育課程の閉鎖に関する反発もあった。これまで第5学年を修了した段階で授与されていた初等教育修了書は廃止され、第8学年修了時に基礎教育修了書にとって代わられたことにより、5年の初等段階修了後すぐに仕事に就き、家計を助けることができなくなったためである¹⁶。女子教育も同様で、女子に教育が不要であるという考えを持つ保護者及び地域社会の圧力が存在し、それは学校に行かせるのが安全ではないという文化的な理由が挙げられる¹⁷。

しかしながら、こうした宗教保守及び農村部による反発の一方で、世俗主義派の国民からは、財政面への支援¹⁸だけでなく、学校建設やバス通学の運営に地域社会の支援が全国各地で見られた¹⁹他、TVやラジオといったメディアも自主的に関与し、8年間の義務教育の重要性を討論する特別番組を制作、新しい法令の解説を行い、国民レベルでの討論の機会を与えることになった。またNGOも新たに結成され、教育改革についての知識を普及させることになった。

II. 教育改革による量的拡大と外部評価の影響

1. 改革の概要とその成果

ここでは97年以降、今日まで継続している一連の教育改革の概要と成果について、学校及び教室の増設、アクセス手段の確保、教員の大量採用、国際機関による支援の4点をみてみる。

(1) 学校建設及び教室の増築・全寮制学校の建築

政府の戦略として、まず学校と教室の建設に重点が置かれた。それは、教育省は初等教育課程の児童のうち14.2%、150万人が就学しておらず、その原因は学校及び教室の収容人員の問題、教員数の問題であると考えていたからである。1997~2001年の間に、政府は約10.4万の小学校の教室を新設し(合計264,776教室)、そこへ約300万人の児童を収容することができた(World Bank, 2004)。学校建設においても、民間からの支援は多大な影響力を持っていた。政府は、「教育を100%支援するプロジェクト(Eğitime Yüz de Yüz Destek Projesi)」のもと、学校建設と設備投資の効率化のため、

免税を条件に民間企業による学校建設と設備投資を認めた⁽²⁰⁾。こうした努力により、2003/04年度の基礎教育学校数は、36,117校で生徒数は10,479,538人（女子4,921,313）で、教員数は384,029人となった（Ministry of National Education, 2004）。

次に述べるバス通学では対応できないほど学校と自宅の間に距離がある地方・僻地地域に対応して、全寮制基礎教育学校（YİBO）と宿泊施設を併設する基礎教育学校（PIO）が開校された。どちらも無償で、YİBOの寮生はその学校に通い、PIOは異なる学校に通う生徒が生活できる寮を提供し、YİBOに比べて大きな街に設置されている。各全寮制学校は毎年28万人の子どもに利用されて⁽²¹⁾おり、全国で153校だったものが2003年には561校まで増設された。

(2) バス通学の導入・二部制解消への試み

2002年から全国で本格的に導入されたバス通学サービスは、通学距離が2.5km以上の場合の子どもを対象にしており、全国で43%の学校がサービスを提供している。バスの管理は地方政府に一任されており、その多くは補助金を出したため、村長はバスの運転手やバスの所有者となった。校長や教員はそのサービス監視の権限を持っている。

しかしバス通学には反対意見もあり、統廃合されて学校がなくなった村では、教育的・文化的な施設が村から消えて残念であるといった声の他、保護者は娘を付き添いのないバス通学に任せるのに不安を感じている⁽²²⁾。なお、政府は現在、地方の就学率向上にバス通学と全寮制学校のどちらが有効か検討中である。

バス通学の導入は農村部で児童の就学を促したものの、全廃を目指している二部制は都市部では、むしろ増加した。改革前の1996年には全国の学校のうち16%が二部制だったが、2000年では36,064校の初等教育学校のうち22%（都市部43%；農村部13%）となった。2003年の段階で、全国で8,532校（都市部で4,410校；農村部で4,122校）が二部制であったため、当初の達成目標からは相当遅れが生じていることが分かった。この理由の一つに、人口増加と都市部への流入⁽²³⁾及び就学率の上昇によって、教室の許容量を越えたことが挙げられる。

(3) 教員の大量採用

就学人口が増加したこともあり教員不足は現在も深刻な問題だ⁽²⁴⁾が、教員は人気の高い職業で、それはかつてのように社会的に尊敬されているからではなく、国家公務員として3か月の有給休暇等の勤労条件があること、終身雇用が保障されていることによる⁽²⁵⁾。大学進学試験で高得点を取った生徒のうち教育学部に進学希望する者が増えている⁽²⁶⁾。教員の配置は、中央政府によって県レベルが決定⁽²⁷⁾され、県の教育局により赴任校を決められる⁽²⁸⁾。給与は教育省から支払われ、月給は約800～900米ドルと、公務員給与として平均的であるが、民間セクターよりやや低い。学校に3年勤務して昇級試験に合格すると教頭になり、さらに5年すると校長の試験を受験することができるため、現在30歳代の校長も増加している。

(4) 国際機関による援助

改革に伴って国際機関援助による進行中のプロジェクトとして、1997年以前の6年間では就学率は下がっていたが、世銀による初等中等教育プロジェクト開始後は8年間の義務教育に150万人が就学した。また、UNICEFと協同で政府は、僻地の多い東部アナトリア地域において2002年にパイロット事業「さあ女の子たち学校へキャンペーン（Haydi Kızlar Okula Kampanyaları）」を行い、現在

は本格的に事業展開している。僻地における女子の就学率はキャンペーン導入の最初の年で第6学年では162%増加し、その後も上昇を続けている。

これらの取り組みによって、1997年以降の就学率は急上昇した。世銀によると110万人以上の児童（うち女子78万人）が第1～8学年に就学することができ、就学率は過大に報告されがちであるものの、1996年には75.8%だった純就学率が、97年には81.1%、98年には85.6%、99年には91.1%、2003年には96.3%へと上昇した⁽²⁹⁾。心配されていた義務教育期間延長後の第5から第6学年への進学率は、2002年度の96%を除いて、100%を達成した（World Bank, 2004）。このため、政府は現在世銀の支援を受け、中等教育段階に重点を置きつつある。

2. 外部評価とEU加盟への認識の高まり

就学率の上昇達成に成功した1997年から開始された一連の大改革は、財政面での裏付けに加えて、トルコ国内においては比較的珍しいほど政治及び経済の安定という好条件、政権と教育に対する国民の支持が強かったことが要因であった。国民の支持が強かった背景としては、国際調査の結果によりEU加盟実現に関する認識が強まったことが挙げられる。

(1) 外部評価としての国際調査

トルコはOECD調査団を受け入れ1989年に同国の教育について評価報告書を受け取ったことがあるが、そうした外部の評価を受け入れたのは、1980年代に市場経済への移行により好調な経済発展を達成し1987年にEC（当時）加盟を正式に申請したものの、1989年には申請が拒否され、その理由を欧州の水準には及んでいなかったと捉えたことが一つの要因であった。同報告書では、都市部での二部制や三部制の問題、地方では児童不足で閉校が多いこと、初等学校修了時には競争の激しい進学試験があり留年と退学が多発していること、教員の質は高いが東部では教員が不足しているのに対して西部では余剰にあること、教育改革として僻地教育のためバス通学を導入すること、地域への対応のため地方分権及び学校の裁量の増強することを提案した（OECD, 1989）。この報告書のインパクトは、例えば同年に高等教育審議会（Yükseköğretim Kurulu: 以下、YÖK）が教員資格の取得には4年間の教育学部の教育を修了した者にのみ与えられるように決定し、97年の改革に多くの勧告内容が含まれていることから、強かったことがわかる。

元来トルコ国民は教育に対して関心は高いが、教育そのものが社会発展に関わる大きな問題であると具体的に認識されつつあるのは、トルコの子どもたちが参加した教育に関する国際比較調査がきっかけであった。ナショナル・スタンダードを持たないトルコは、教育の質を測定する手段として、IEAによる国際学力調査⁽³⁰⁾やOECDによる国際学習到達度調査⁽³¹⁾にそれぞれ参加した。それらの結果によると、同国の子どもたちの成績は先進諸国の平均と比べて、非常に低いものであることが具体的に判明し、OECDやEU諸国並の教育水準という目標を掲げるトルコにとって、教育の質の改善の必要性を強く認識することになった。しかし同時に、その目標とすべきEU諸国の結果の中にはトルコと差がないものもあり⁽³²⁾、これまで大きいと思われていた先進国との格差が決して克服できないものではないと状況把握することができたのである⁽³³⁾。

(2) EU加盟実現への認識の広がり

長年トルコ経済は構造改革が遅れ、2001年に発生した経済危機の経験が抜本的な改革に対する動機付けとなり、2002年以降の経済回復後も、国内的には人口増加に対して仕事の供給が不足し、失

業率が高まり、収入格差が拡大した。そして EU や OECD 諸国と競争できる経済力を持つため労働者の生産性を上げるには、教育が解決策だと思われるようになった。EU がトルコの加盟準備協約について決定したのは 2001 年の欧州理事会で、政治的基準、経済的基準、国内法の EU 法準拠、行政能力向上の 4 点を重点課題とした。いずれも教育に関する直接の基準は言及していないが、トルコ政府は第 8 次 5 か年計画（2001-05）では教育の質を EU 並にすることを掲げ、質保証のため現行の 8 年間の義務教育を 12 年間に延長することを記している。

こうした EU の水準を強く意識した計画を立てる等の改革の動きが評価され、職業技術教育の近代化への EU からの支援の他、2004 年 4 月からはトルコは EU の教育プログラムにすべて参加できる立場となり、同年ソクラテスのコメニウスによりトルコの高校生がプログラムに参加している⁽³⁴⁾。また、教育省の中に自国の教育システムを EU 諸国に適合させることを目的に、教育政策について調査を専門とする部署を設置し、特にフランス、イギリス、ドイツの教育制度を調査している⁽³⁵⁾。

(3) 国内政治の力学

教育政策を担う現政権に対する国民の支持は高く、同時に好条件⁽³⁶⁾に恵まれていることも教育開発には有利となっている。2002 年の選挙で高い得票率をおさめ、単独政権を担う公正発展党（Adalet ve Kalkınma Partisi、以下 AKP）への現在でも高い支持率は、与党としては 1983 年の祖国党政権以来であり、支持基盤が農村部の国民や、都市部イスラム主義者であることが大きな理由である⁽³⁷⁾。AKP は、2002 年の国政選挙において少数分裂した世俗主義の政党が 10% 得票ラインを越すことができず⁽³⁸⁾、その多くが落選した間をぬって、全国のほとんどの選挙区で勝利を収めることに成功した⁽³⁹⁾。EU 加盟交渉中の現在では、軍部の政治介入も不可能で、またクーデタが軍部の既得権に抵触した際に発生するという考え（岩坂、2005）によると、AKP 政権そのものは今のところ当てはまらない。さらに、現政権がイスラム主義者を含む保守派の支持を受け、教育政策としては EU を基準に改革を行っていることから、AKP を支持していない世俗主義者でさえもアタテュルクの目標であった欧州の一員となるための過程として教育改革を支持している⁽⁴⁰⁾。さらに、国家計画庁（SPO）が、政治的安定期を見計らって現実的な計算にもとづき教育計画を教育省に実行させている⁽⁴¹⁾。総選挙はしばらく行わないことから AKP 政権とともに政治経済の安定はしばらく続き、教育計画も予定通り進むと考えられる。

III. 世俗主義の維持と国民のニーズ

トルコの歴史において成功した改革は、外部の圧力あるいは誘因に対する反応と関連してきた。すなわち、この EU 加盟問題という外圧はトルコ人自身ではなし得ないことを可能にする機会である（Kuniholm, 2001）と AKP が政権を執る前にすでに指摘されていたように、今日の教育改革はそうした外圧を利用することによって進められていると言える。だが、単に欧州の教育水準に追いつくことを目指しているだけではなく、トルコの教育改革は、軍部の介入といった実力行使が不可能な状況下⁽⁴²⁾における世俗主義維持のためのメカニズムとして教育諸改革が機能していることが言える。ここでは、そのメカニズムとその影響を受けている保護者と子どもについて記し、トルコの教育改革がトップダウンで行われ続け、それは中央が宗教勢力を統制する手段として働いているためであることを記す。

1. 世俗主義の維持機能

歴史的にはトルコは共和国建国時、旧体制との決別のため宗教を個人の信仰にとどめることを目指し、またそれを国民に徹底させるため世俗化政策をとり、それが近代先進国への仲間入りを意味することを国民も理解した。建国時には独立戦争後の混乱とアタテュルクのカリスマ的な指導力があり、そのため世俗主義が維持された。アタテュルク死後は軍部が、手段こそ軍事介入という形であったが、世俗主義の庇護に努めてきた。現在は、政治及び経済において安定した状況にあるものの、イスラム主義者に支持層を持つ AKP による史上初の親イスラム単独政権が政策の舵を取っている。

世俗主義者にとって、1997 年の教育改革による İH 校の前期中等教育課程の廃止は宗教保守への打撃を与えることができ、国内で世俗主義政策を維持する手段の一つとして有効であった。教育改革で今後検討されているのは、アナトリア高校等の選抜試験を課されている高校も含め、すべての後期中等教育段階も義務教育化するというもので、97 年の時に成功した世俗主義の維持機能をさらに強化するためとも考えられる。

しかしながら、加盟交渉による要求を外圧として利用しつつ改革を進めることができている、今後、世俗主義者はより注意深く制御する必要がある。それは欧州並みの教育水準を目標に掲げてはいるが、すべてに到達することを彼らは望んでいないのではないかと思われるためである。特に、学校外教育及び生涯学習について意識が高まると、公教育以外でのイスラム教育の権利の主張が強まり、需要がさらに高まることが考えられる。特にイスラム教育の需要は、現政権が İH 校卒業生の進学条件の改善を試みた他、国民の間で同校に対する支援と子どもの進学希望が増加傾向にあることから、世俗主義者にとっては「危険」な状況となるからである。

現在のところ、高等教育審議会（YÖK）が大学入学統一試験を管理し受験生の進路を決定でき、教員配置に影響を持つ入学者選考・配置センター（Öğrenci Seçme ve Yerleştirme Merkezi: ÖSYM）を管轄下におくため、大学入学システムを用いることで İH 校卒業生を大学の神学部を中心に進ませることにしている。チュリク（Çelik）教育相を含む宗教保守派は、2005 年 8 月の段階で AKP の有力な支持基盤の一つである İH 校卒業生への大学進学試験に課せられる係数を是正し、大学進学へ不利にならないように改善を行う法案を提出したが、YÖK が真っ向から反対し⁽⁴³⁾、同法案は大統領の拒否権により廃案となった。

しかし世銀や OECD 等の外部の機関は、大学が希望する受験生を入学させることができない現在の大学入試システムの改善及び、教育省と YÖK の機能面における改善が必要であると指摘しており、他方では世俗主義とイスラム主義によるトルコ国内の分断を指摘する者もおり（例えば Howe, 2000 や Navaro-Yashin, 2002）、EU 加盟交渉という大義名分による教育改革という道具を用いて今後とも反発を避けることができるかどうかは不明である。

2. トップダウンの改革—中央による宗教勢力の統制

こうした世俗主義維持の試みのもとで、世俗主義とイスラム主義どちらの保護者及び子どもは、引き続き困難に直面していることを最後に記しておきたい。世俗主義の保護者の多くはホワイトカラーの職業に就くため子どもを 4 年制大学から卒業させたいと思っており、大学進学を主たる目的として高校入試対策も含めた塾等の個別指導教室のために経済的負担を強いられている。これは、希望する 4 年制大学へ進学するためには入学試験で高得点を取る必要があり、それを保証する教育を受けることができるのは選抜試験を課す高校の授業と進学塾だからである。同時に、競争にさら

されている生徒、特に入試を課されていない普通高校の生徒の中には、希望者のうち約3割しか進学できないほど高等教育機関がまだ少ないため、大学進学のために浪人を余儀なくされる者も少なくない。このように都市部を中心に、保護者の経済力が生徒の大学進学の成功が前提となり、経済格差をもとにした教育による社会的階層の再生産が生じている。

他方で、宗教保守の保護者と子どもは、さらに厳しい環境下にある。保護者の間では、西洋にかぶれておらず、普通科学校よりも宗教内容をより扱う「安全な」教育のために、わが子のIH校への進学を希望している者が増加しているからである。生徒は男子であれば宗教指導者として就職し、あるいは大学の神学部を中心に進学することができるが、保護者の希望により入学してくる女子の場合、技術を身につけることができるわけではないので進学以外の上昇はない。彼らの多くは真面目で、世俗主義に目立って反対しているわけでもなく、大学入学統一試験における成績は高い。このため世俗主義の高校生たちが不真面目な言動や外見をしているのを見た保護者以外の者も AKP の提案するIH校出身者の入試係数の改善案を支持する場合もある。同時に、保護者以外の宗教保守である地域有力者からのIH校への寄付等の支援も大きい。

このように、加盟交渉というEU諸国等の基準にもとづいた教育改革を政府は行っているが、国民のニーズを本格的に扱うことはなくトルコの教育改革は現在もトップダウンで行われていることが分かる。1997年以降の教育改革の成果として、世界に類を見ない就学率の上昇と賞されながらも（World Bank, 2005）、農村部における女子の高い退学率、短期間に大量に養成され、採用された教員の質と公務員としての将来の財政負担に加え、現在重点をおきつつある中等教育を充実させても、国内での就職先があるのか、進学希望者を受け入れる高等教育の許容量は十分かという課題は残っている⁽⁴⁴⁾。これらを世俗主義者が保証していかない限り、量的拡大に成功し数値目標を達成しても、地域格差と都市部の貧富の差を解消できず、それにしがたって宗教勢力が勢力を一層増し、それを支持層にもつ親イスラム政党が政権を持ち続け、現在の政策以上に宗教色を強く打ち出すことを可能にする環境ができるであろう。そうするとEU加盟実現はさらに遠のき、国内で落胆のムードがより広がり、それがまた宗教勢力に追い風になることも考えられる。

おわりに

このEU加盟問題という外圧をトルコ人自身ではなし得ないことを可能にする機会であるとみるならば、教育改革に対する国民の支持を受けることに政府は今のところ成功していると言える。EU加盟は、アタテュルクが目指した国家目標の具体であり、現在のトルコは外交面においてその目標以外の政策を取ることはできない。これまで夢のような話であったEU加盟の可能性が近づき、社会改革が必要と国民が認識するようになったことから、1997年以降の教育改革は強い国民の支持を得ることができた。現在は親イスラム政党が政権を担っているが、義務教育の普及により僻地等の情報が流入しにくい生活環境の子ども、特に女子への教育が届き、結果としてアタテュルクの目指した個人の信仰としてのイスラムにまで宗教の社会的影響を減少させることから世俗主義者の支持も得ることができる。

しかし、世俗主義者とイスラム主義者の間における教育問題に関する軋轢は、主に入学試験システムを通して残り続けている。大学入試で必要とされている学力と国際調査で数値化される教育の質の整合性には教育省とYÖKの間で根本的な調整が必要であるにもかかわらず両者の関係が悪く、宗教保守派からのIH校への進学希望者及び支援が増加傾向にある中、今後は中等教育段階まで義務

化することにより国家が宗教勢力を管理することを目指している。そのために、近年のトルコの教育改革には、EU 諸国の教育水準を目指し評価するという名目で、世俗主義を維持する機能が、軍部による介入が認められない時代だからこそ、より求められているのである。

EU の教育水準を今後も目指すとなると、この入試制度と YÖK の役割は変更され、大学の自治と地方分権が一層進むであろうが、その時には国内で大きな格差を抱えるトルコは、中央が宗教勢力を制御する手だてが極端に少なくなり、イスラム教徒の世俗主義国家としての維持が困難になる。EU 加盟交渉では次期 EU 予算が終わる 2014 年までトルコの加盟を認めないことがすでに決定されていることから、世俗主義を維持するシステムをさらに強固なものにするためにはトルコにとって残された時間は少なく、1997 年以降急激に改革を進めている理由もそこにあるのかもしれない。

注

- (1)アタテュルク（「トルコの父」の意）という姓が大国民議会からケマルに贈られたのは氏姓制度が導入された 1934 年であるが、本稿ではアタテュルクで統一する。
- (2)象徴的なものとして、カリフ制の廃止（1924 年）、シャリーア法廷の廃止（1924 年）、スイスを範とする民法、イタリアを範とする刑法、及びドイツを模範とする商法の制定（1926 年）、イスラム国教条項の憲法からの削除（1928 年）等が挙げられる。
- (3)世俗化が進むにつれ宗教行事等で必要とされなくなり、生徒数も減少し、1932 年までに IH 校はすべて閉校となった。しかし 1951 年、政権を執った民主党により再開された。
- (4)世界的に民主主義が盛んになった 1945 年の複数政党制導入に伴い、選挙で有権者からの支持を得るため、建国以来の与党であり世俗主義を守ってきた共和人民党（Cumhuriyet Halk Partisi: CHP）が 1949 年にはイマーム・ハティプ教室及び大学に神学部を設置、小学校での宗教の課外授業を開始させた。しかし結局 CHP は選挙に敗れ、1950 年に民主党が単独政権を握ると、初等教育学校で宗教科目が組み込まれ、翌 1951 年には中等教育（前期 4 年、後期 3 年）と改編された IH 校を設立した。政権を執った民主党は複数政党制に移行した 1946 から 1949 年の間、イマームとハティプの育成について議論を開始し、1949 年には IH 校あるいは教室を開くべきだという結論に達した（Akşit, 1991）。同年に初等学校における宗教の授業が再開され、保護者が希望しない限り、全児童が授業を受けることになった。この頃 IH 校も再開され 1951 年に民主党政権のもとで 7 校だった同校は、1956 年には 16 校にまで増えた。コーラン教室も 1932 年には 232 名の受講生を持つ 9 教室から、1942 年には 938 名で 37 教室、1952 年には 11,836 名で 195 教室に増加した（Frey, 1964）。
- (5)1952 年には NATO に加盟し、対共産圏の東の防波堤として西側の一員となった民主党政権のトルコは、アメリカから膨大な援助を受け、自由主義経済のもと経済発展を遂げることに成功したが、他方で貧富の差は拡大した。1950 年代は交通手段の発達とこうした経済構造の変化により、改革に無縁であった農村住民が都市部に流入し、都市部に不法に「一夜作り」と呼ばれる自宅を建築し、生活を始めるようになった。都市部へ流れ込む農村部からの国内移民たちは高い失業率にあえぎながら宗教保守の性格を持つものであった。こうした変化に対して都市部の知識人層や官僚、軍人からは政権に対して批判的な態度を持ち始めた。1955 年に同政権はキプロス問題を契機に戒厳令を敷き、言論統制や政治集会の禁止等を行い、次第に独裁的になっていった。1957 年の選挙では民主党は宗教を利用して勝利し、1960 年には政府批判を行う野党の政治活動を禁止しようとしたところ、ついに民主主義と世俗主義の擁護のため軍部によるクーデタが生じた。軍部は新憲法を作り、国民投票で 61.7% の賛成を得て、翌 1961 年に選挙を経て民政移管となった。
- (6)1971 年、テロの激化という治安の問題と高いインフラによる経済の不安定から介入をしたが、軍事行動はなく書簡のみで、翌 72 年に民政移管した。

- (7)経済破綻及び政治的混乱と親イスラム政党首による大集会を問題として1980年に介入し、83年憲法を制定し国民投票91.4%の賛成を受け、民政移管した。
- (8)1961年憲法で軍部は国家安全保障会議（Milli Güvenlik Kurulu: MGK）を設置し、合法的に政府に圧力をかけることのできる機関を手にした。MGKは建国時にはなかった機関で、大統領を議長に、首相、内相、外相、国防相、参謀総長、陸海空及び憲兵隊司令官からなる。政府はMGKが国防のために不可欠と決定とした対策を最重要問題として考慮することが規定され、会議の全般にわたって軍部が主導権を握っているとされる（澤江、2001）。
- (9)1997/98年現在に前期中等教育学校に在籍する者は、そのまま修了まで在籍することができたが、新たな入学者は受け入れなかった。すでに初等教育を修了した者については強制しないものの、第6～8学年の復学することを奨励している他、遠隔教育等で公開基礎教育プログラムを15歳以上の者に提供し始めた。なお、これまで使用されていた「初等学校」及び「前期中等教育学校」は、すべて「基礎教育学校」という用語で統一された。
- (10)徒弟見習い制度は、これまで5年間の初等教育段階を修了した者や、途中で退学した者が参加できた中小産業の現場で技術的な指導を受ける制度。97年の改革により、8年間の義務教育が修了するまでは生徒は参加できなくなった。
- (11)宗教保守派にとって、IH校の前半3年の時期はイスラムの基礎を学ぶ期間にあたる。例えばアラビア語を第6学年ではなく、第9学年で学び始めるとなると、習得が困難であることがIH校教師からも指摘された（Pak, 2004）。
- (12)1960年代以降、再開されたIH校は職業学校として必要とされるイマーム等養成を目的として設置されていたが、イマームになることのできない女子生徒の受け入れ等、宗教保守派にとっては普通学校としての機能を持つようになっていった。
- (13)1996年まで「中高一貫教育」を行っていたIH校は、政府（軍部）にとって国内の宗教勢力を支える温床であり、1997年の改革は教育制度改革というより宗教勢力への打撃を狙ったものとする分析もある（村上、1997: Özdalga, 1999）。またIH校について、すでに国家計画局（SPO）は1973年の第3次5か年計画の中で、1963/64年度と1971/72年度を比較し、IH校の生徒数が611%にも増加し、他の職業訓練校は127%しか伸びていない点を指摘し、その進学率の急増に警告を発した（Akşit, 1991）。実際、IH校数と生徒数は伸び続けていた。1973年に129校で生徒約1万人のIH校は、1979年には678校・13万人まで伸び、1990年に765校・21万人が1996年には1202校・31万人となった（Özdalga, 1999）。
- (14)後に現首相となるエルドアン（Erdoğan）がイスタンブール市長になった。
- (15)だがこれは欧州から軍部による民主主義の抑圧として批判を受け、同年トルコはEU加盟候補国リストから外される結果になった。
- (16)多くの途上国と同様に、トルコの労働市場においても初等教育修了証書は就職のための一つの基準として、特に中小企業から見なされていた。同時に徒弟制度に進むことのできる年齢制限が12歳から15歳に上げられことにより、子どもが収入を得る年齢は高くなり、経済的困難を抱える家庭から反発が生じたのである。
- (17)地域によって女性の伝統的な役割が社会的に強く求められており、安全上あるいは道徳的な意味で女子への教育権が否定されている場合がある。第6～8学年は女子の思春期にあたり、学校は危険な場所として認識される。
- (18)政府が新設した税（例：携帯電話の通話料に教育税として課税）に対する国民の理解や、民間企業及び個人からの多額の寄付が寄せられた。特に、教育への寄付を行った場合の免税措置により、教育予算は5倍になった。その後、国家予算の中でも教育予算は重視されるようになった。1997年の教育改革の頃から教育予算の比率は上昇傾向にあり、対GDP比教育支出は1990年には2.8%だったが、95年に2.3%、2001年に3.5%となった。2004年度予算では教育に特に重点を置いたため、初めて教育予算が軍事予算を上回った。
- (19)地方行政が改革支援に大きな役割をはたした。県レベルでは子どもを学校にやるように家族を説得するために村長に働きかけ、市長や村長と地元の状況に応じた学校の在り方について協議を行った。他方、教育省は市町村

レベルに対して説明会やセミナーを実施した。

(20) 学校建設に貢献した企業主の名前が学校名として残されるため、積極的な企業も現れた。

(21) 2001/02 年度では 139,600 の児童（うち女子 39,500：男子 100,100）は、276 校の YİBO 地方全寮制小学校に入り、5,500 人の教師がその学校に勤務する。144,200 の児童（女子 60,400：男子 83,800）が 273 校の PİO に入り、5,600 人の教師が勤務している。

(22) 数値として 2001 年バス通学のピークで、女子のバス通学利用率は 39% で、翌 2002 年には児童生徒の数は 60% も増加したが、女子の利用率は 36% に低下した (Dulger, 2004)。

(23) 2005 年 10 月 11 日付け Turkish Daily News は国家統計局の発表として 2000 年以降に約 447 万人が黒海や東部アナトリア地域からイスタンブール等の大都市や観光地で有名なアンタルヤ等に移住したと報じた。
(<http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=25589>)

(24) 2003 年に実施された国際調査 PISA の結果においても、8 割前後の学校が教員不足を問題として挙げ、OECD 加盟国で最大の割合であった (OECD, 2004)。

(25) 2001 年の経済危機により民間の経営および就職は厳しく、銀行の倒産も多く、失業者が次の就職を見つけるのは大変困難な時期があった。2003 年の失業率は 10.5%、2004 年は 10.3% と高い。それでも 2005 年 11 月 29 日付 Turkish Daily News によると、教員組合の一つ Eğitim-Sen が中心となり、教育相の辞任、母語による教授の許可、待遇改善を求めデモを行い警察と衝突したが、チェリク教育相は勤務時間及び勤務態度に疑問を唱え要求を断った。(<http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=29312> 他)

(26) 教員養成学部は一部の大学でのみ設置されているが、改革当初の 97 年度には、どの学部を卒業した者でも教員になれた。また、教員になることを希望する者は、2000 年までは無試験で教員になることができたが、それ以降、希望者の増加に伴い、教育省による教員試験を受けなくてはいけなくなった。現在の新規教員は大学を卒業した者で、教授法の理論と実践の講習を受けているが、97 年以降に急激に採用された者の中には、非常に短期間の講習しか受けずに教員となった者も多く、彼らには一時的な教員免許が与えられ、夏休みの間に大学で研修を受けることが求められている (Dulger, 2004)。

(27) 教員は教育省によって一括管理されており、2003 年では約 7 万人が新規採用され、全体で 264,953 人が都市部に、125,322 人が農村部に配置された。

(28) 教員となる者は勤務地域を第 2 希望まで提出できるが、地域によって求められる教員試験の結果は異なるため、希望通りにならないこともある。特に僻地における教員不足ため、教員住宅の改善、僻地手当の給付の他、希望者は夫婦で同じ地域に配置されるよう配慮がある。この他、大学を卒業した男子は兵役の代わりに教員として勤務することができるが、僻地であることの不便さ、治安の悪さ等のため不人気で、僻地では地元の成人が非常勤教員として勤務し、兵役代用教員とあわせても全教員の 1% にも満たない。

(29) 国家統計局 (State Institute of Statistics) による年別就学率は下記の通り。

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
粗就学率	85.63	88.49	94.30	96.18	96.63	96.40	98.17
純就学率	81.08	83.59	90.45	90.80	89.79	90.91	91.95

(30) 基礎教育段階の数学と理科の学力を測定した Trends in International Mathematics and Science Study (TIMSS) に 1999 年から、読解力を測定した Progress in International Reading Literacy Study (PIRLS) に 2001 年から、トルコは参加している。

(31) 義務教育段階の修了者を対象とし、数学・理科・読解力を通して実社会で必要とされる知識と技能を測定する Programme for International Student Assessment (PISA) に 2003 年から。

(32) PISA 2003 の結果ではトルコの生徒の学習到達度は OECD 加盟国の中でメキシコに次いで低かったが、例えば、

- EU加盟国のギリシャの結果との統計的に有意差がなかった。TIMSSではEU加盟候補の旧共産圏諸国の成績はトルコのそれと大きく異ならなかった。PISA 2003の国内報告書によると、トルコは初等教育段階のためTIMSS及びPIRLSに、後期中等教育段階のためにPISAに引き続き参加し、教育システムを国際的に比較することによって、各段階のカリキュラム改革を行い、教育水準をOECD/EUレベルに引き上げる目標にどこまで近づいているかを把握すること、そして教育改革はEUとの統合を目指したものであると記されている(MEB - Eğitim Araştırma ve Geliştirme Dairesi Başkanlığı, 2004)。
- (33)著者の行った面接調査(2005年2月23日に教育省初等教育部長F. Ust氏、9月12日に教育省教育研究開発部専門職S. Karaca氏、9月13日にAtatürk基礎教育学校教員M. Bayrakçı氏、9月16日にElmadağ基礎教育学校長A. Cevik氏、10月26日に教育省教育研究開発部専門職M. Çalışkan氏)によると、国民レベルでは教育問題はメディアで取り上げられ、特に子どもの学力が他国と比べ極めて低いと認識されるようになったが、国際比較調査そのものについてはよく知られていない。しかし教育省内ではこの3調査は重視されており、教育政策の成果を測定・国際比較・評価する手段として扱っているとのことであった。
- (34)2001年11月に申請し、2004年4月には「ソクラテス」、「レオナルド・ダ・ビンチ」、「ユース・プログラム」について欧州委員会と覚え書きを交換。
- (35)例えば、EUでは2010年までに22歳の者の85%が中等教育を修了するという数値目標があり、そのために初等教育から中等教育改革に重点を移しているとも捉えることができる。
- (36)かつては100%を越えることもあったインフレ率が近年は1桁に抑えられ、ユーロ紙幣とコインのサイズやデザインを模したとも言われる新しい通貨とデノミの導入等、経済状態は良好であることも現政権への支持を高めていることは確かである。
- (37)AKPの前身といえる福祉党は、同党の活動に参加する学生に対して、スカーフと同時に生活に必要な経費や就職口も与え、裕福層と貧困層の橋渡しをしたと言える。イスラム主義者は「一夜作り」の家が多い地域で、食料、衣類、燃料等を定期的に配給し、保健衛生や教育、福祉サービスを提供し、選挙時には戸別訪問で支持を確約させた(Howe, 2000)。
- (38)1970年代の国会が小党分立で混乱したことを踏まえ、1987年選挙の際に有効投票数の10%を越えない政党は議席を確保できない制度になった。これにより死票も多く、2002年の選挙では、死票は45.3%にもものぼった(間、2003)。
- (39)現在AKP党首エルドアン首相は海外での評価はあまり高くないが、イスタンブール市での業績も評価され、エルバカンが党首を続けていた親イスラム政党とは分離したこともあり、これまでとは異なる政党というイメージを作ることに成功している。
- (40)教育関連の問題として国内で大きく取り上げられているものに教育機関におけるスカーフ着用の是非があるが、本稿では扱わない。これは1998年に教育省が全学校及び大学の教職員及び学生に服装規定に従い宗教的な服装を禁止したことに対し、宗教保守派はスカーフを文化的アイデンティティ、及び墮落した西欧の影響にさらされている非イスラム的システムや不条理と思われることに対する政治的反対のシンボルとして捉えているため、イスラム主義者を支持層に持つ現政権がそれを見直すことを示唆している。
- (41)SPOは、かねてからの非識字者をなくす目標の実現のためにタイミングを計っていたと言える。90年代半ばからSPOは、義務教育の完全普及の仕組みを模索し、政権の交代が続く中、教育省と15年教育計画を温め続けていた。この教育計画は、数学的モデルに従った3つの5か年計画で成り立っており、すべての段階の教育の就学率が計算されていた。こうした計算された計画が、現在の基礎となっている。(Dulger, 2004)
- (42)EU加盟基準であり、民主主義、市場経済、EU法遵守を定めたコペンハーゲン基準に照らして求められた改善である国民計画の決定により、憲法・法改正により、軍部の政治的影響力の縮小がなされることになっている(間、

2006)。

(43)YÖK はİH 校卒業者が大学進学試験時に課せられる係数を 0.24 から 0.08 へと不利にした。それ以前の出身校種別係数と大学入試についての詳細は宮崎 (2005) を参照。

(44)2005 年 10 月 8 日付け Zaman Online は、OECD が EU 諸国の入試制度と比較し、トルコの大学入試改革の必要性を強く指摘した報告書をまとめ、教育省は EU 加盟交渉の前に今後の改善点について決定したと報じた。同報告書では、大学入試に関連して高等教育への進学の可能性を高めるよう早期選抜を見直し、異なる校種間の生徒の進路変更を可能にすること、女子教育ならびに就学前教育等について改善すべき点を指摘し、教育の質保証の重要性を強調した (<http://www.zaman.com/?bl=national&alt=&hn=25087>)。また、著者による面接調査後の担当者へのメールによる問い合わせの結果、現在トルコ教育省内では、この OECD 報告書を非公開とし、今後の方針について具体的に検討中とのことである。

参考文献

- 岩坂将充, 2005, トルコにおける政軍関係の再検討 1960 年クーデタにおける将校団の「団体としての利益」, 日本中東学会年報, 第 20-2 号, pp. 295-321.
- 粕谷元, 2003, トルコのイスラム潮流—ヌルスィーとギュレン, 小松久男・小杉泰 (編), 「現代イスラム思想と政治運動」, 東京大学出版, pp. 63-83.
- 澤江史子, 2001, 世俗主義体制の中の「イスラーム政党」, アジア・アフリカ地域研究第 1 号, pp. 251-276.
- 間寧, 2002, 外圧と民主化: トルコ憲法改正 2001 年, 現代の中東 No. 33, アジア経済研究所, pp. 44-72.
- , 2003, トルコ 2002 年総選挙と親イスラム政権の行方, 現代の中東 No. 35, アジア経済研究所, pp. 69-79.
- , 2006, トルコの EU 加盟交渉開始, 現代の中東 No. 40, pp. 11-15.
- 宮崎元裕, 2005, トルコの大学入試における高大接続—高等教育の多様性を考慮した画一的な大学入試—, 比較教育学研究, pp. 193-211.
- 村上薫, 1997, トルコの教育制度改革—イスラム勢力にたいする危機感—, アジ研ワールド・トレンド, 第 29 号, pp. 28~29.
- Akşit, B., 1991, Islamic Education in Turkey: Medrese Reform in Late Ottoman Times and Imam-Hatip Schools in the Republic, R. Tapper ed., "Islam in Modern Turkey: Religion, Politics, and Literature in a Secular State," London: I.B. Tauris, pp.145-170.
- Çakıroğlu, E. and Çakıroğlu, J., 2003, "Reflections on Teacher Education in Turkey," *European Journal of Teacher Education*, Vol. 26, No.2.
- Çinar, A., 2005, *Modernity, Islam and secularism in Turkey: bodies, places, and time*, University of Minnesota Press.
- Dulger, I., 2004, *Turkey: Rapid Coverage for Compulsory Education -the 1997 Basic Education Program*, World Bank.
- Erdoğan, E., 2002, "Turkey and Europe: Undivided but Not United," *Middle East Review of International Affairs*, Vol. 6, No.2, pp.40-51.
- European Commission, 2002, *Socrates European Community action programme in the field of education (2000-06)*, European Communities.
- Frey, F.W., 1964, "Chapter 5. Education - B. Turkey," Ward, R.E. and Rustow D.A. (ed.), *Political Modernization in Japan and Turkey*, Princeton University Press, pp.205-235.
- Howe, M., 2000, *Turkey A Nation Divided over Islam's Revival*, Westview.
- IEA, 2005, (<http://www.iea.nl/>)
- Kuniholm, B., 2001, "Turkey's Accession to the European Union: Differences in European and US Attitudes, and Challenges

- for Turkey,” *Turkish Studies*, Vol. 2, No.1, pp.25-53.
- MEB, 2005, Milli Eğitim İstatistikleri 2004-2005, Devlet Kitapları Müdürlüğü: Basımevi, Ankara.
- MEB - Eğitim Araştırma ve Geliştirme Dairesi Başkanlığı, 2004, PISA 2003 Projesi Ulusal Ön Rapor.
- Ministry of National Education of the Republic of Turkey, 2004, the Development of Education National Report of Turkey, Ankara.
- Navaro-Yashin, Y., 2002, *Faces of the State -Secularism and Public Life in Turkey*, Princeton University Press, NJ.
- OECD, 1989, *Reviews of National Policies for Education: Turkey*, OECD.
- , 2004, *Learning for Tomorrow's World -First Results from PISA 2003*, OECD.
- Özdalga, E., 1999, Education in the Name of “Order and Progress” Reflections on the Recent Eight Year Obligatory School Reform in Turkey, *the Muslim World*, Vol. LXXXIX, No.3-4, pp.414-438.
- Pak, S.-Y., 2004, “Cultural politics and vocational religious education: the case of Turkey,” *Comparative Education*, Vol.40, No.3, pp.321-341.
- Prime Ministry of the Republic of Turkey, 2001, Long-Term Strategy and Eight Five-Year Development Plan 2001-2005, Ankara.
- State Institute of Statistics, 2005, (<http://www.die.gov.tr/>)
- Turkish Daily News, 2005, (<http://www.turkishdailynews.com>)
- World Bank, 2004, Implementation Completion Report on a Loan in the Amount of US\$300 Million Equivalent to the Republic of Turkey for a Basic Education Project in Support of the First Phase of the Basic Education Program, World Bank.
- , 2005, Project Appraisal Document on a Proposed Loan in the Amount of Euro 80.00 Million to the Republic of Turkey for a Secondary Education Project, World Bank.
- Zaman Online, 2005, (<http://www.zaman.com>)